

5 歳出の状況

令和5年度の歳出決算額は、7,053億6,446万3千円で、対前年度比62億7,131万5千円（0.9%）の増となっている。

(1) 目的別歳出

主な目的別構成比は、民生費39.8%、総務費11.8%、公債費10.2%となっている。

- 民生費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を用いた低所得世帯への支援給付金事業の皆増等により152億6,814万5千円（5.8%）の増加。
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、89億2,592万6千円（13.4%）の減少。
- 商工費は、消費喚起事業の減等により、31億3,283万6千円（11.5%）の減少。
- 土木費は、道路整備事業及び公園整備事業の増等により、30億1,548万8千円（5.2%）の増加。

第7表 歳出の状況（目的別）

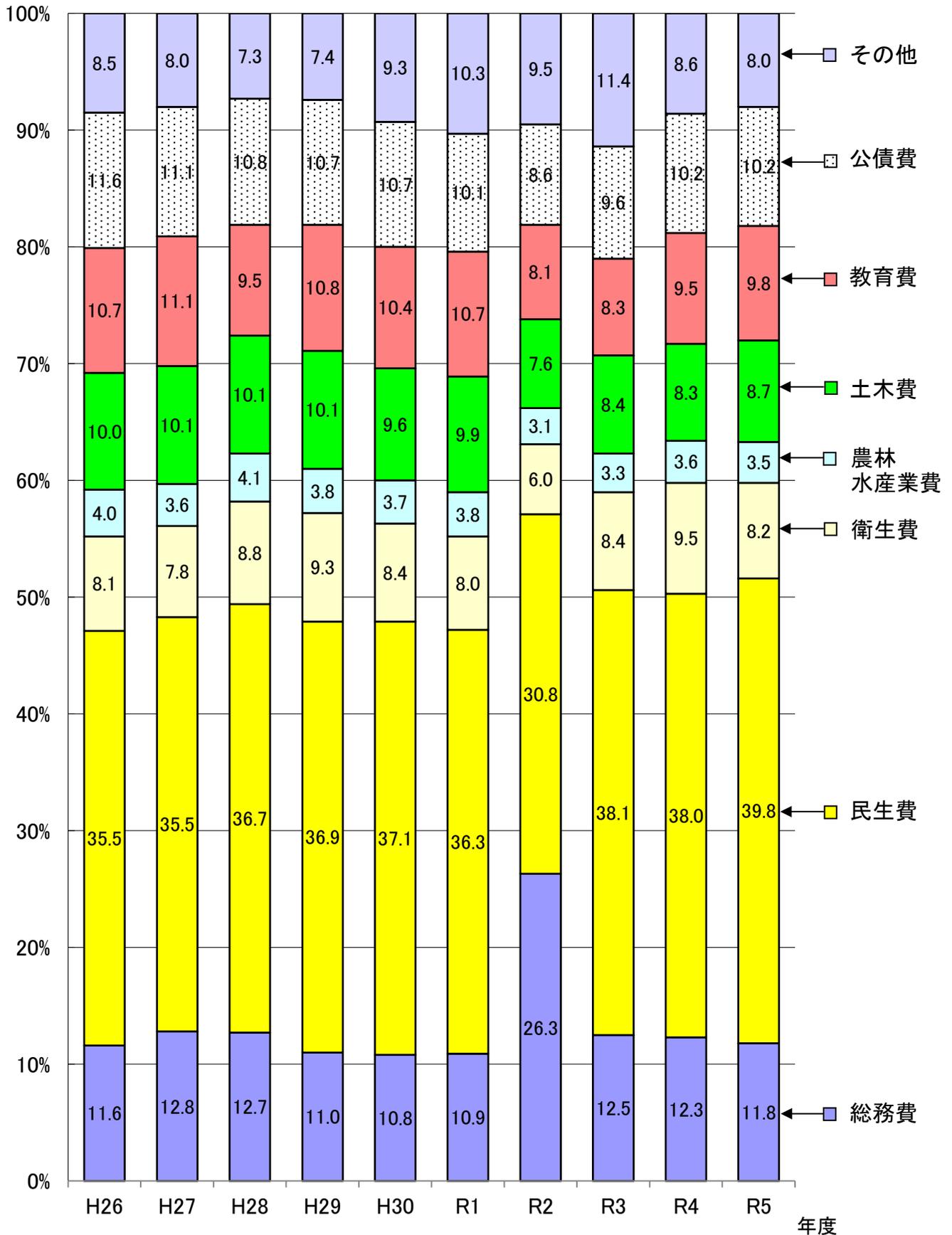
（単位：千円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	3,836,967	0.5	3,753,538	0.5	83,429	2.2
総務費	83,474,974	11.8	85,794,344	12.3	△ 2,319,370	△ 2.7
民生費	280,738,998	39.8	265,470,853	38.0	15,268,145	5.8
衛生費	57,651,110	8.2	66,577,036	9.5	△ 8,925,926	△ 13.4
労働費	1,635,927	0.2	1,646,588	0.2	△ 10,661	△ 0.6
農林水産業費	24,742,370	3.5	25,068,062	3.6	△ 325,692	△ 1.3
商工費	24,077,877	3.4	27,210,713	3.9	△ 3,132,836	△ 11.5
土木費	61,303,407	8.7	58,287,919	8.3	3,015,488	5.2
消防費	23,312,189	3.3	22,496,488	3.2	815,701	3.6
教育費	68,777,456	9.8	66,267,093	9.5	2,510,363	3.8
災害復旧費	3,655,426	0.5	5,323,510	0.8	△ 1,668,084	△ 31.3
公債費	71,980,136	10.2	70,991,779	10.2	988,357	1.4
諸支出金	177,626	0.0	205,225	0.0	△ 27,599	△ 13.4
歳出合計	705,364,463	100.0	699,093,148	100.0	6,271,315	0.9

注）表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、人件費は減少したものの、公債費及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を用いた低所得世帯への支援給付金事業の皆増等による扶助費の増により、134億842万6千円（4.0%）の増加。
- 投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費が対前年度比で7.6%増加したことにより、37億712万円（4.9%）の増加。
- 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料の減等により、38億1,163万6千円（4.0%）の減少。
- 補助費等は、消費喚起事業の減等により、56億2,828万9千円（6.8%）の減少。
- 積立金は、23億754万5千円（9.9%）の減少。

第8表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	349,310,325	49.5	335,901,899	48.0	13,408,426	4.0	
内訳	人件費	105,154,263	14.9	106,252,409	15.2	△ 1,098,146	△ 1.0
	扶助費	172,199,911	24.4	158,658,383	22.7	13,541,528	8.5
	公債費	71,956,151	10.2	70,991,107	10.1	965,044	1.4
投資的経費	79,487,062	11.3	75,779,942	10.8	3,707,120	4.9	
内訳	普通建設事業費	75,831,636	10.8	70,458,959	10.1	5,372,677	7.6
	災害復旧事業費	3,655,426	0.5	5,320,983	0.7	△ 1,665,557	△ 31.3
物件費	91,468,029	13.0	95,279,665	13.6	△ 3,811,636	△ 4.0	
補助費等	77,551,084	11.0	83,179,373	11.9	△ 5,628,289	△ 6.8	
積立金	21,117,629	3.0	23,425,174	3.4	△ 2,307,545	△ 9.9	
繰出金	66,704,366	9.5	66,179,738	9.5	524,628	0.8	
その他	19,725,968	2.8	19,347,357	2.8	378,611	2.0	
歳出合計	705,364,463	100.0	699,093,148	100.0	6,271,315	0.9	

注) 表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

